

二〇二〇年冬

株主の皆さまへ



オムロン株式会社



株主の皆さまにおかれましては、
平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

ここに、第74期第2四半期株主通信 2010年冬
(2010年4月1日から2010年9月30日まで)
のご報告をいたします。

当期間においては、為替レートや株価の変動など経済環境の不透明感が増したものの、国内における景気刺激策の効果や新興国の需要増などを受けて景気は回復基調が継続しました。そのような外部環境のなか、当社グループの業績は、製造業の設備投資の好転と持続の影響を受けたとともに、当期の重点テーマである将来の成長に向けた「『強固な収益構造づくり』と『再成長』へのギアチェンジ」への取り組みにより、前年同期に比べ、大幅に回復いたしました。

今後も依然不透明な状況は続く予想されますが、引き続き将来の収益確保に向けた構造改革を加速させ、中長期的な売上・利益成長を目指します。

今後とも株主の皆さまの一層のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

2010年12月
代表取締役社長

作 田 久 男



株主通信 2010年 冬

2010年4月1日から2010年9月30日まで
(第74期第2四半期)

CONTENTS

決算ハイライト(連結)

3

トップメッセージ

5

特 集

11

オムロンニュース

15

セグメント別概況

19

連結財務諸表

23

IRニュース

27

株式情報

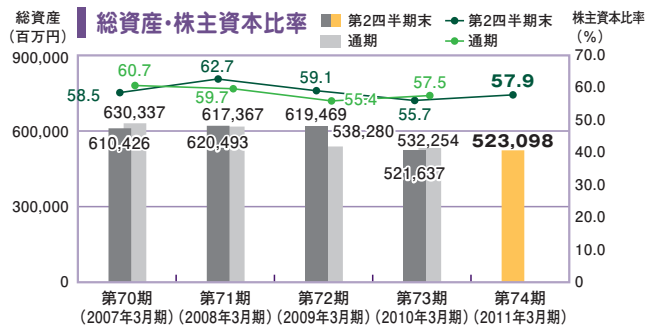
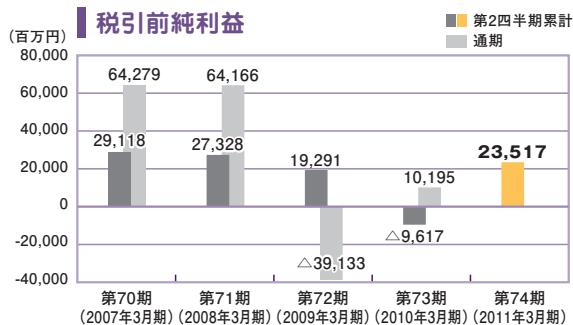
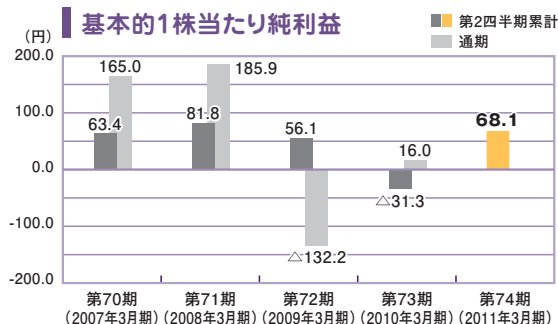
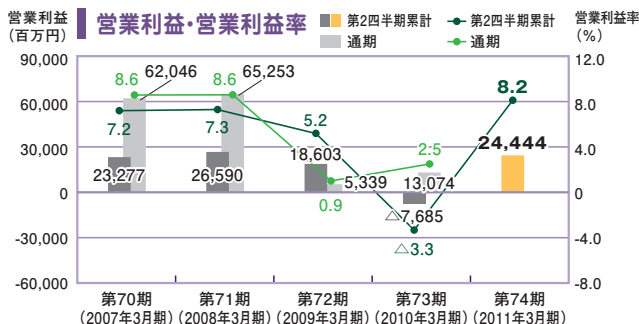
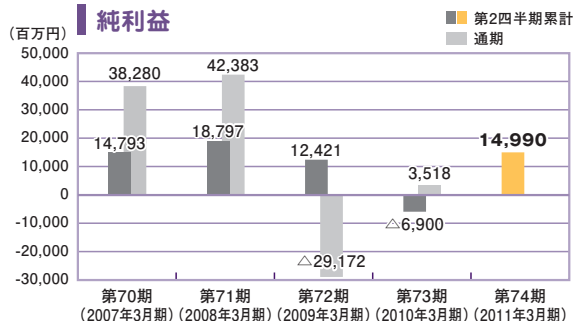
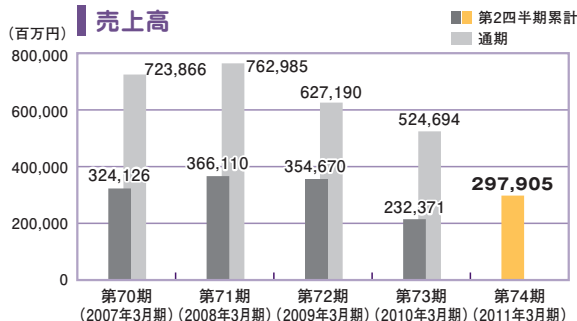
29

会社情報

31

株主メモ

33



(注) 米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、第71期に非継続となった事業に関して、第70期の数値を組み替えて表示しております。

見通しに関する注意事項:

本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。



第74期第2四半期の総括および
今後の取り組みについて
代表取締役社長 作田 久男が
ご報告します。

第74期第2四半期 (2010年4月～2010年9月)の総括

第74期第2四半期における経済情勢を概観しますと、前半から後半にかけての為替レートや株価の変動など市場の不透明感は増したものの、当期間での景気は回復基調で推移しました。

国内経済においては、急激な円高傾向により輸出主導の回復に鈍化の兆しはあるものの、景気刺激策の効果などで持ち直しを見せました。海外経済をみますと、米国では景気減速感が強まりつつありますが、これまでの政策効果もあり、景気は緩やかに回復してきました。欧州においては、新興国における需要増やユーロ安による輸出増加に支えられて景気の回復傾向が持続しています。中国・東南アジアにおいては、景気刺激策の効果もあ

り内需を中心に拡大しており、引き続き堅調に推移しています。

当社グループの関連市場においては、世界的な猛暑による特需や各国の政策的な消費刺激策により、家電機器や車載電装機器を中心とする部品需要が好調に推移しました。また、中国などの新興国でのデジタル機器を中心とする需要に加え、先進国での環境・省エネ志向の高まりを反映して、半導体・電子部品・自動車業界を中心とした設備投資需要は堅調に推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響は大きいものの製造業の設備投資環境の好転と持続を受けて、2,979億5百万円（前年同期比28.2%増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間の利益につきましては、これまでの構造改革とコスト削減の成果により、営業利益は244億44百万円となりま

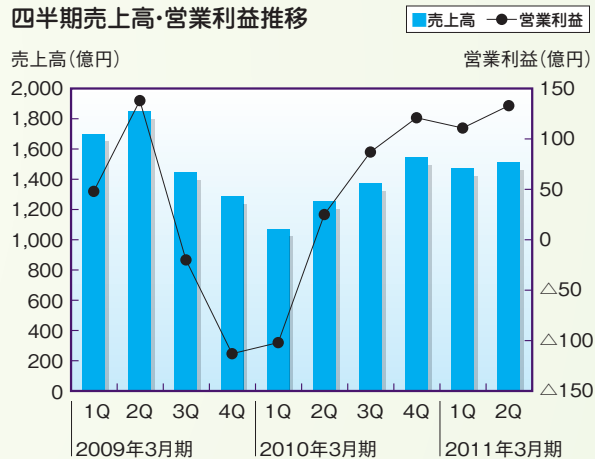


した。また、税引前四半期純利益は235億17百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は149億90百万円となりました。

2011年3月期 第2四半期実績

連結損益計算書	2011/3期 第2四半期累計	2010/3期 第2四半期累計(億円)
売上高	2,979	2,324
売上総利益	1,129	756
販売費及び一般管理費	693	657
試験研究開発費	192	176
営業利益(△損失)	244	△77
その他費用	9	19
税引前四半期純利益(△純損失)	235	△96
四半期純利益(△純損失)	150	△69

四半期売上高・営業利益推移



第74期(2010年4月～2011年3月)の
取り組みと見通し

2011年3月期業績見通し

連結損益計算書	2011/3期 見通し	2010/3期 実績 (億円)
売上高	6,150	5,247
売上総利益	2,320	1,843
販売費及び一般管理費	1,430	1,334
試験研究開発費	430	378
営業利益	460	131
その他費用	15	29
税引前当期純利益	445	102
当期純利益	295	35

当社グループでは、引き続き年度方針である「リバウンドしない『強固な収益構造づくり』と『再成長』へのギアチェンジ」、「『選択と集中』と『標準化、共通化、プラットフォーム化』の徹底」をやりきり、環境変化に強い企業体質づくりを進めています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、2010年7月28日に発表した想定範囲内で推移しており、通期の業績予想につきましても2010年7月28日発表のとおりとし、変更いたしません。



連結売上高・営業利益見通し(セグメント別)

		2011/3期見通し	2010/3期実績 (億円)
IAB	売上高	2,741	2,062
	営業利益	410	139
EMC	売上高	790	707
	営業利益	110	67
AEC	売上高	811	752
	営業利益	30	17
SSB	売上高	661	580
	営業利益	20	27
HCB	売上高	625	634
	営業利益	50	71
その他	売上高	461	413
	営業利益	△ 70	△ 70
消去調整他	売上高	61	99
	営業利益	△ 90	△ 120
合計	売上高	6,150	5,247
	営業利益	460	131

… 2011年3月期の前提 …

■ 工場自動化用制御機器事業 IAB

不透明感はあるが、為替影響を除き上半期と同水準の売上を見込む。

■ 家電・通信用電子部品事業 EMC

一部に在庫調整はあるが、為替影響を除き上半期と同水準の売上を見込む。

■ 自動車用電子部品事業 AEC

国内のエコカー補助金終了による反動減などを見込む。

■ 社会システム事業 SSB

鉄道事業者の設備投資は抑制傾向だが、新型機器などの需要増を見込む。

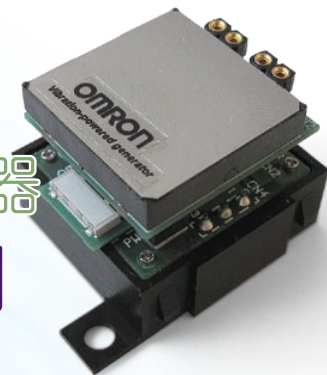
■ 健康・医療機器事業 HCB

国内の個人消費動向の低迷などを見込む。

■ その他事業

スマートフォン市場の拡大によりバックライト事業での売上増を見込む。

低炭素社会に貢献するオムロンの新技術 “知恵”を持つ次世代小型センサ機器 「スマート・センシング・モジュール」



オムロンは、“知恵”を持つ次世代小型センサ機器「スマート・センシング・モジュール」(以下、SSM)の開発に取り組んでいます。あらゆる物質や空間の状態と変化を感知・計測し、ワイヤレスで通信するSSMを用いたセンサネットワークは、省エネルギー化やCO₂排出量の削減など、幅広い分野で大きな効果が期待されています。

池の寿命を延ばすための省電力化が大きな課題となっています。さらに、無数のセンサが継続的にデータを測定するため、センサとサーバ間の通信量が膨大となり、ネットワークの負荷軽減も必要とされます。

オムロンでは、こうした現状を踏まえ、SSMにデータ内容を分析・判断する“知恵”を組み込み、価値ある情報のみをサーバと通信する独自の技術を開発しました。これにより、従来比で通信量を5分の1以下、電池の寿命を5倍以上に延長することができました。

未来社会の情報インフラを支える キーデバイス

オムロンのセンサネットワークは、物理量や温度、音、光、圧力などを感知・計測するセンシング技術とネットワーク技術を融合し、情報の「見える化」によって利用者に最適な価値を提供します。そのキーデバイスとなるSSMとは、当社独自の集積化技術により、センサ、電源、IC、そして無線通信を一体化した数センチ角の革新的な小型センサ機器です。

すでにセンサネットワークを活用したシステムはさまざまな分野で実用化されていますが、センサに内蔵する電



2010年10月5日～9日、千葉県・幕張メッセで開催された最先端IT・エレクトロニクス展「CEATEC JAPAN 2010」において、SSMを初めて参考出展しました。

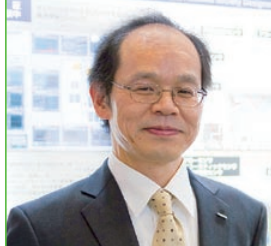
また、小型化を進め、自己発電や無線通信など、単独で設置できる自律機能を確立することで、未来社会の情報インフラを支えるセンサネットワークの構築を可能としました。

最適管理で省エネルギー化とCO₂排出量の削減を実現

SSMを用いたセンサネットワークが注目される理由の一つに、その応用範囲の広さがあります。例えば、エネルギー利用の最適管理の分野においては、工場やオフィスビル、駅、商業施設、学校、病院、道路など、産業・社会・生活のあらゆる分野の消費電力や空間環境を最適に制御し、今まで以上に大幅な省エネルギー化とCO₂排出量の削減を可能とします。また、将来的には、体温や心拍数などから人の状態や変化を感知・計測することにより、健康管理や医療・介護分野、一人暮らしの高齢者の生活支援など、暮らしの安心・安全を支える情報インフラとしての役割も期待されています。



「CEATEC JAPAN 2010」会場にて



マイクロデバイス事業部 開発部
伊藤 義武

2011年度の商品化を目指しています

SSMを用いたセンサネットワークは幅広い分野での応用が期待されていますが、そのなかでも、特にオムロンが注目しているのは、工場におけるエネルギー利用の最適管理の分野です。莫大な電力を消費する半導体や液晶ディスプレイなどの工場では、これまで製造装置や設備ごとにエネルギー利用の効率化を進める「個別最適」が中心でした。しかし、SSMを生産設備などに取り付け、機器ごとの稼働状況、消費電力量、作業者の行動、照明・空調設備の状況などを把握し、工場のエネルギー利用を「全体最適」に制御することで、大幅な省エネルギー化とCO₂排出量の削減が可能となります。

現在、オムロンでは、この「全体最適」の実現に向けて、滋賀県・野洲事業所で実証実験を行っており、SSMの2011年度の商品化を目指しています。

工場におけるSSM導入例

アコースティックセンサ ①②③⑥

- 建物の状態把握
- 装置の異常検知
- 不審者侵入警報
- 音量調節ほか放送設備の最適運用

ケミカルセンサ ④

- 悪臭・危険物質の監視

照度センサ ⑤

- 照明の調光管理

非接触温度センサ ⑤⑥⑦

- 照明機器の自動ON/OFF
- 不審者侵入警報
- 作業員行動分析

フローセンサ ⑥⑧⑨⑩

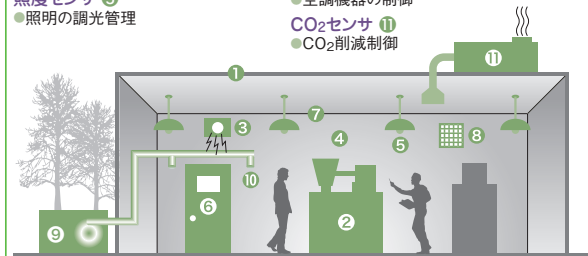
- 空調・空気清浄装置のメンテナンス時期警告
- 空調機器の制御
- 不審者侵入警報

温湿度センサ ⑩

- 空調機器の制御

CO₂センサ ①

- CO₂削減制御



歴史に残る機械技術を伝える「機械遺産」に オムロンの自動改札機が認定

歴史に残る機械技術の関連遺産を文化的遺産として次世代に伝えることを目的に、社団法人日本機械学会が2007年より認定している「機械遺産」に、オムロンの自動改札機が選ばれました。認定対象は現存する最古の改札機メカモジュール「PG-D120」と、完動する現存最古の自動改札機「3S2PG（通称F-PG）」です。「世界初の自動改札システムは、電気・電子技術と機械機構をたくみに融合させた、我が国の機械技術の粋。駅改札業務の迅速化・省力化と利用者の利便性を飛躍的に向上させ、国民の生活・文化に多大なる貢献を果たし続けている」ことが認定理由となりました。



社会貢献・情報公開への取り組みを評価され DJSI Asia Pacificの構成銘柄へ新規採用

DJSIとは、米国ダウ・ジョーンズ社とスイスのSAM(Sustainable Asset Management)社が共同開発した世界的に認知度の高い社会的責任投資(SRI)の株価指標で、経済・環境・社会の3つの側面から、世界各国の企業の持続可能性(サステナビリティ)を評価するものです。そのうちアジア・太平洋の主要企業600社を対象とするDJSI Asia Pacificに、今年度オムロンを含む上位約20%の企業141社(うち日本企業71社)が選定されました。

これまでオムロン・グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会貢献に取り組むとともに、適切な情報公開に努めてきました。今回の採用は、その功績が評価されたものです。



「障害者雇用職場改善好事例」で オムロン京都太陽が厚生労働大臣賞を受賞

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が主催し、厚生労働省が後援する平成22年度「障害者雇用職場改善好事例」で、オムロン京都太陽株式会社が最優秀賞の「厚生労働大臣賞」を受賞しました。同社では創業以来、障害のある社員が働きがいの持てる作業環境づくりに取り組み、「人と機械のベストマッチング」を基本に、作業環境の改善や治工具・補助機器の導入を進めてきました。現在まで製作した治工具・補助機器の数は500種類以上にも上っています。これまでの一人ひとりの特性に応じたきめ細やかな取り組みのなか、特に上肢などに障害のある社員の特性に応じた改善活動によって、各生産工程における作業負担を軽減し、作業効率を大幅に向上したことが今回の受賞につながりました。



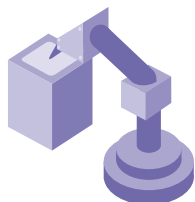
インド・バンガロールにおいて 取締役会を開催

9月30日、インド南部のIT都市バンガロールにおいて、取締役、社外取締役、監査役出席のもと、取締役会を開催しました。日本以外での取締役会開催は、2005年9月の中国・上海以来5年ぶり2度目となります。

中国を含むアジアは、人口の爆発的な増加による消費市場の拡大、製造業の設備投資、インフラ投資等の拡大が見込まれており、当社にとって大きなビジネスチャンスが存在しています。今回、中国に次ぐ成長市場と期待されるインドにおいて取締役会を開催したことで、将来に向けた当社のアジア注力姿勢を社内外に明示しました。また、取締役会に出席した役員は、顧客である現地の日系企業やローカル企業の訪問などを通じ、急速に成長するインド市場の現状を確認しました。

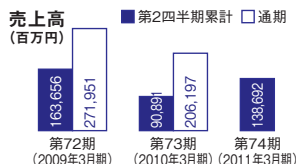


工場自動化用制御機器事業



売上高
構成比
47%

事業概要
工場自動化用、産業機器用の制御システム・機器の製造・販売



IAB: インダストリアルオートメーションビジネス

国内では電子部品・自動車・半導体業界での設備投資需要の増加が継続し、売上高は好調に推移しました。海外では、内需拡大が続く中国や、東南アジア・韓国で電子部品・半導体関連の設備需要が拡大したほか、欧州ではユーロ安による機械輸出の需要、北米では自動車業界での設備需要の回復と石油関連事業の制御関連機器需要の増加により好調に推移しました。売上高は、1,386億92百万円(前年同期比52.6%増)となりました。

今後の展望

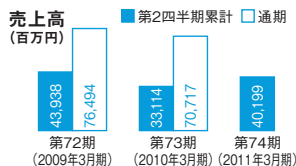
BRICs市場とそれに伴うお客さまの海外生産移管の加速に対応し、新興国での営業力強化やグローバル販売網の連携強化により、お客さまへの国を跨ったサービス向上に努めてまいります。中国での生産・開発を拡充して、成長の期待される新興国のニーズにあった商品の投入を加速させます。

家電・通信用電子部品事業



売上高
構成比
13%

事業概要
家電、通信機器、携帯電話、アミューズメント機器、OA機器向けの電子部品の製造・販売



EMC: エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス

世界的猛暑による特需や新興国におけるデジタル家電を中心とした需要の拡大、先進国での環境・省エネ志向の高まり、景気刺激策などによる米国・日本での自動車販売台数増加などが要因となり、堅調に推移しました。中国や東南アジア、日本・欧米で家電向けリレーやスイッチが大きく伸長したほか、車載向けリレーやスイッチなどの需要も回復し、売上高は好調に推移しました。売上高は、401億99百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

今後の展望

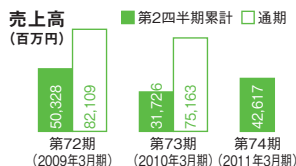
業務・民生用機器・車載部品業界は、新興国を中心に回復してきてはいるものの、各国での景気対策が一巡し、予断を許さない状況です。今後も新興国の需要拡大を的確にとらえ、先進国で見込まれる太陽光発電などの環境関連事業向け市場へ注力し、事業拡大を目指します。

自動車用電子部品事業



売上高
構成比
14%

事業概要
自動車搭載用電子部品の製造・販売



AEC: オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

国内ではエコカー減税、新車購入補助金により自動車市場が全般に回復基調となり、売上高は好調に推移しました。海外では新興国市場の新車需要の増加を受け、中国およびアジア拠点の売上高が好調に推移しました。米国経済は完全な回復には至っていないものの、当初回復遅れが懸念された北米自動車市場は堅調に推移し、売上高は好調に推移しました。売上高は、426億17百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

今後の展望

環境対応車などの成長が期待できる分野に注力し、市場低迷の影響を最小限にすべく取り組んでまいります。具体的には小型車にも搭載比率の拡大が望めるセキュリティーエントリー関連部品や、今後のさらなる成長が期待できるハイブリッド車や電気自動車などの環境適合車両に注力してまいります。

(注) 1. 第73期よりFASB会計基準書第280号「セグメント報告」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当基準書の適用に伴い、第72期に係るセグメント情報の数値を組み替えて表示しております。

2. 第73期第3四半期より、組織変更を反映し「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の事業セグメントに変更しております。これに伴い、第72期に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組み替えて表示しております。

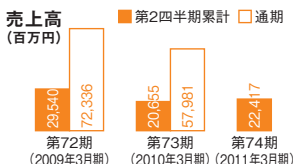
● 社会システム事業

SSB: ソーシャルシステムズビジネス



事業概要

駅務・交通分野への機器/モジュールの製造・
販売およびソリューション/サービスの提供



駅務システム事業は鉄道事業者の設備投資抑制傾向のなか、新型機器を市場投入し好調に推移しました。ソーシャルセンサソリューション事業は公共施設における安心・安全ソリューションの具体化や、低炭素化社会に向けた環境対策ニーズの高まり、関連メンテナンス事業は購入補助政策による太陽光発電関連商品の需要拡大、関連工事の増加により、売上高は好調に推移しました。売上高は、224億17百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

今後の展望

「ソーシャルセンサ」を核とし、交通事業・製造業・商業施設などの社会分野向けセンシング事業で売上拡大を図ります。関連メンテナンス事業はエンジニアリング事業やIT関連事業での成長を図り、ソフトウェア事業は言語・画像技術の強みを活かした新規事業での売上拡大を図ります。

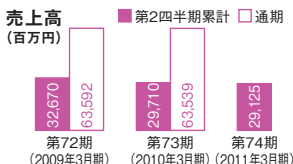
● 健康・医療機器事業

HCB: ヘルスケアビジネス



事業概要

家庭用および医療機関向け健康医療
機器の製造・販売



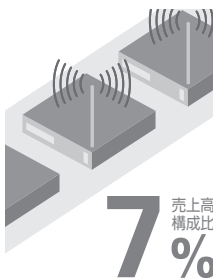
国内では病院向け医療機器への需要が生体情報モニタを中心に堅調に推移しましたが、健康機器は消費動向の低迷、夏の猛暑による店頭への来客減少の影響を受け、前年同期の売上高を下回りました。海外ではロシアでの消費の回復および中国地方都市での健康管理意識の高まりを受けて健康機器への需要が引き続き増加、売上高は全エリアで好調に推移しました。売上高は、291億25百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

今後の展望

新興国では、一人ひとりの健康志向の高まりを受けて、健康機器の需要は引き続き拡大すると想定されます。当期における電子体温計の需要急増の反動が想定されますが、新興国向け商品の投入、ITを活用した生活習慣病予防や医療機関向けの提案型営業の強化により事業拡大を図ります。

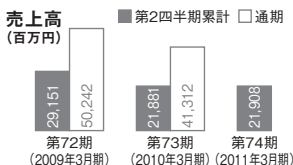
● その他

環境事業推進本部・電子機器事業本部・他



事業概要

グループ成長戦略の実現に向けた新規
事業の育成・推進



環境事業推進本部は使用電力量の見える化システムを用いた省エネルギーサービスや製造現場での高精度電力量センサなど、電子機器事業本部は顧客需要回復の継続、マイクロデバイス事業推進本部はカスタムICや半導体生産受託の需要増加により、好調に推移しました。バックライト事業は携帯電話や小型液晶パネルメーカーへの需要減少により低調に推移しました。売上高は、219億8百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

今後の展望

環境事業推進本部では継続的なCO₂削減ソリューションを提供し、事業の基盤づくりを目指します。電子機器事業本部では産業用PC、マイクロデバイス事業推進本部ではファントリ案件の伸長を図り、バックライト事業では海外顧客への販売拡大とローコスト市場への参入を推進します。

(注) 1. 第73期よりFASB会計基準書第280号「セグメント報告」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当基準書の適用に伴い、第72期に係るセグメント情報の数値を組み替えて表示しております。

2. 第73期第3四半期より、組織変更を反映し「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の事業セグメントに変更しております。これに伴い、第72期に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組み替えて表示しております。

● 四半期 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	第73期 第2四半期末 2009年9月30日現在	第74期 第2四半期末 2010年9月30日現在	第73期末 2010年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	252,204	288,911	285,758
現金及び現金同等物	49,745	54,621	51,726
受取手形及び売掛金	106,396	121,633	126,250
貸倒引当金	△2,362	△2,351	△2,531
たな卸資産	75,584	88,387	77,655
その他	22,841	26,621	32,658
有形固定資産	128,675	117,792	122,994
建物及び構築物	126,751	125,253	127,344
機械その他	144,462	134,228	140,200
減価償却累計額	△175,013	△173,700	△173,659
その他	32,475	32,011	29,109
投資その他の資産	140,758	116,395	123,502
関連会社に対する投資 及び貸付金	15,962	13,277	13,637
投資有価証券	35,865	32,705	38,556
その他	88,931	70,413	71,309
資産合計	521,637	523,098	532,254

(単位:百万円)

	第73期 第2四半期末 2009年9月30日現在	第74期 第2四半期末 2010年9月30日現在	第73期末 2010年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	129,937	153,518	155,562
長期債務	21,156	895	1,290
繰延税金	1,173	855	886
退職給付引当金	76,664	63,653	66,964
その他の固定負債	463	378	417
負債合計	229,393	219,299	225,119
(純資産の部)			
株主資本	290,745	302,839	306,327
資本金	64,100	64,100	64,100
資本剰余金	99,082	99,081	99,081
利益準備金	9,317	9,495	9,363
その他の剰余金	222,688	242,634	230,859
その他の包括利益 (△損失)累計額	△59,985	△68,001	△52,614
自己株式	△44,457	△44,470	△44,462
非支配持分	1,499	960	808
純資産合計	292,244	303,799	307,135
負債及び純資産合計	521,637	523,098	532,254

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

● 四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

	第73期 第2四半期 2009年4月1日～ 2009年9月30日	第74期 第2四半期 2010年4月1日～ 2010年9月30日
売上高	232,371	297,905
売上原価	156,760	184,995
売上総利益	75,611	112,910
販売費及び一般管理費	65,730	69,293
試験研究開発費	17,566	19,173
営業利益(△損失)	△7,685	24,444
その他費用(△収益) —純額—	1,932	927
税引前四半期 純利益(△純損失)	△9,617	23,517
法人税等	△3,298	7,925
持分法投資損益(△益)	604	305
非支配持分控除前 四半期純利益(△純損失)	△6,923	15,287
非支配持分帰属損益 (△益)	△23	297
当社株主に帰属する 四半期純利益(△純損失)	△6,900	14,990

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

(注3)当社株主に帰属する四半期純利益(△純損失)にその他の包括利益を加えた包括利益(△損失)は次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 △397百万円

前第2四半期連結累計期間 △6,141百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

● 四半期 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

	第73期 第2四半期 2009年4月1日～ 2009年9月30日	第74期 第2四半期 2010年4月1日～ 2010年9月30日	第73期 2009年4月1日～ 2010年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	21,252	23,493	42,759
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,162	△8,008	△18,584
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,454	△10,392	△20,358
換算レート変動の影響	478	△2,198	1,278
現金及び現金同等物の 増減額	3,114	2,895	5,095
期首現金及び現金同等 物残高	46,631	51,726	46,631
四半期末(期末)現金 及び現金同等物残高	49,745	54,621	51,726

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

● IR情報のご案内

当社のIRに関する詳細な情報につきましては、当社ホームページの「株主・投資家情報」をご覧ください。適時開示情報や決算報告、株式情報をはじめ、各種IR資料を掲載しております。

<http://www.omron.co.jp/ir/>

● アニュアルレポート、企業の公器性報告書のご案内

当社ではオムロンの活動をより理解していただくため、アニュアルレポート、企業の公器性報告書（CSR報告書）を発行しております。当社ホームページより閲覧、もしくはダウンロードしていただき、是非ご覧ください。なお、2009年度より送付については中止させていただいております。



アニュアル
レポート

企業の公器性
報告書

<http://www.omron.co.jp/ir/lib/annual.html>

● 携帯電話サイト

オムロンの情報を携帯電話でも見ることができます。登録していただくと、オムロン全社のニュースリリースや株価の終値がメール配信されるサービスもございますので、是非ご活用ください。

QRコード



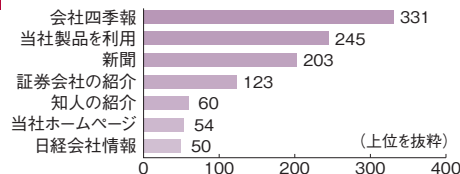
投資家情報
ケータイサイト

<http://m-ir.jp/c/6645/>

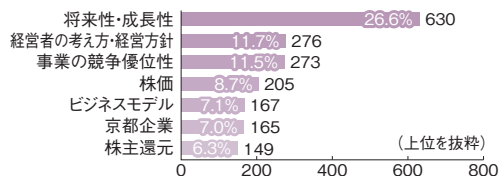
●● 株主さまアンケート結果 ●●

株主通信2010年夏での株主さまアンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。アンケートの結果をお知らせします。皆さまの声を少しでも多く経営・IR活動に反映できるよう、今後も取り組んでまいります。

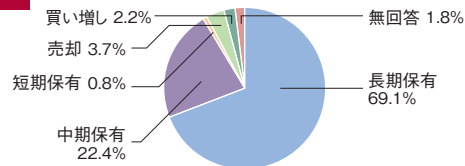
Q1 当社株式購入のきっかけをお知らせください。



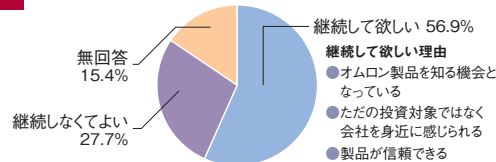
Q2 当社株式ご購入に重視されたポイントを3つまでお選びください。



Q3 当社株式保有についてのお考えをお聞かせください。



Q4 株主さま特別販売についてお聞かせください。



●株式の状況と所有者別状況

発行可能株式総数	487,000,000株
発行済株式総数	239,121,372株
株主数	34,592名

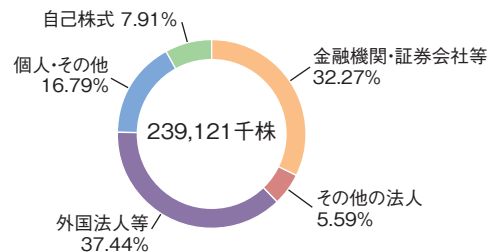
●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,605	5.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,969	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,713	3.50
株式会社京都銀行	7,069	3.21
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	6,731	3.05
日本生命保険相互会社	6,066	2.75
アールピーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト、 ロンドン レンディング アカウント	3,894	1.76
オムロン従業員持株会	3,838	1.74
ザチエスマンハッタンバンク 385036	3,561	1.61
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	3,221	1.46

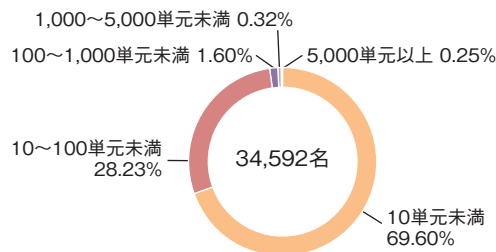
(注1) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

(注2) 当社は、自己株式18,922千株(発行済株式総数に対する割合7.91%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

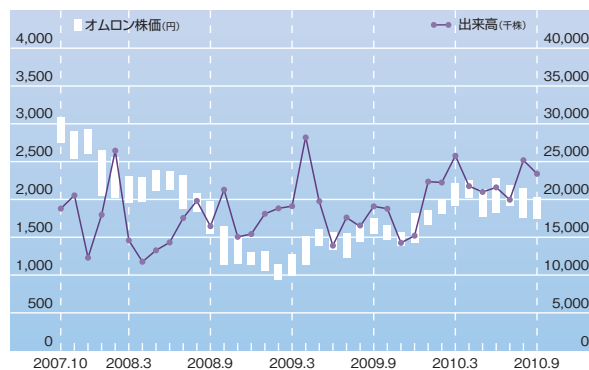
●所有者別株式数比率



●所有株数別株主数比率 (1単元:100株)



●株価の推移と出来高



(注1) 株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

(注2) 株価は「普通取引」におけるものについて、出来高はすべての取引の合計であります。

●会社概要

社名	オムロン株式会社
創業	1933年(昭和8年)5月10日
創立	1948年(昭和23年)5月19日
資本金	641億円
従業員	4,824人(連結36,747人)
子会社	149社(国内39社、海外110社)
関連会社	14社(国内11社、海外3社)
基本理念	企業は社会の公器である
社憲	われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

●主要拠点

日本

本社(本店)

Tel: 075-344-7000 Fax: 075-344-7001

東京本社(支店)

Tel: 03-3436-7011 Fax: 03-3436-7035

欧州本社

OMRON Europe B.V.(オランダ)

Tel: 31-23-568-1300 Fax: 31-23-568-1391

北米本社

OMRON Management Center of America, Inc.(イリノイ州)

Tel: 1-224-520-7650 Fax: 1-224-520-7680

アジア・パシフィック本社

OMRON Asia Pacific Pte. Ltd.(シンガポール)

Tel: 65-6835-3011 Fax: 65-6835-2711

中国本社

OMRON (China) Co., Ltd.(上海)

Tel: 86-21-5888-1666 Fax: 86-21-5888-7933

●取締役、監査役および執行役員

代表取締役会長	立石 義雄	執行役員	後藤 龍之介
取締役副会長	立石 文雄	執行役員	茂木 義三郎
代表取締役社長	作田 久男	執行役員	多田 幸一
取締役副社長	赤星 慶一郎	執行役員	近藤 喜一郎
取締役副社長	滝川 豊	執行役員	井尻 正博
取締役(社外)	富山 和彦	執行役員	津田 正之
取締役(社外)	桜井 正光	執行役員	江島 秀二
常勤監査役	湯川 荘一	執行役員	勅使川原 正樹
常勤監査役(社外)	安藤 聡	執行役員	十河 太治
監査役(社外)	千森 秀郎	執行役員	春田 正輝
監査役(社外)	長友 英資	執行役員	土居 公司
相談役	立石 信雄	執行役員	高野 尚登
執行役員専務	森下 義信	執行役員	池添 貴司
執行役員常務	今仲 行一	執行役員	宮田 喜一郎
執行役員常務	山本 卓二	執行役員	吉川 浄
執行役員常務	鈴木 吉宣	執行役員	行本 閑人
執行役員常務	雨宮 一信	執行役員	山崎 真哉
執行役員常務	藤原 裕	執行役員	宮永 裕
執行役員常務	作宮 明夫		
執行役員常務	藤本 茂樹		
執行役員常務	荒尾 真樹		
執行役員常務	山田 義仁		

- 事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月
- 配当金受領株主
確定日** 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 株主名簿管理人
および特別口座
口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711
(通話料無料)
- 証券コード** 6645
- 公告の方法** 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.omron.co.jp/ir/koukoku/>

特別口座に記録された株式について

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。

なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

特別口座の株式に関する手続き書類をご請求される際には以下の方法にて入手することができます。

◎自動音声による手続き書類のご請求

TEL **0120-244-479** (通話料無料)

◎インターネットによるダウンロード

URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

ご案内

- ① 第74期の中間配当金は1株につき14円とさせていただきます。2010年12月2日(木)から2011年1月7日(金)まで、最寄りのゆうちょ銀行でお受取り願います。なお、口座振込をご指定になられた株主さまには12月2日にご指定の口座にお振込みの手続きをいたしました。
- ② 株主さまの住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。なお、特別口座に記録されました単元未満株式の買取、買増のご請求については、左記株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にて承ります。
- ③ 当社では、2010年11月1日から単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求・買増請求にかかる手数料を無料(注)としておりますので、お知らせいたします。
(注)無料となる手数料は当社にかかる手数料です。証券会社において取次手数料がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問合せください。
- ④ 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【その他のお問い合わせ】

◎オムロン株式会社 IR企業情報室 経営IR部

TEL **03-3436-7170**

URL <http://www.omron.co.jp/>

OMRON

オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入

URL: <http://www.omron.co.jp/>



環境に優しい植物油インキを使用しております。



このマークは、太陽光発電によるグリーン電力の利用を証するものです。

オムロン株式会社は、「株主通信 2010年冬」の制作(印刷)時に消費する電力相当をグリーン電力を利用することで、環境に配慮した冊子制作を行うとともに、日本における自然エネルギーの普及促進に貢献しています。